

7 高速度鉄道事業

(1) 業務実績

高速度鉄道事業における令和 3年度の業務実績を令和 2年度と比較してみると第 1表のとおりである。

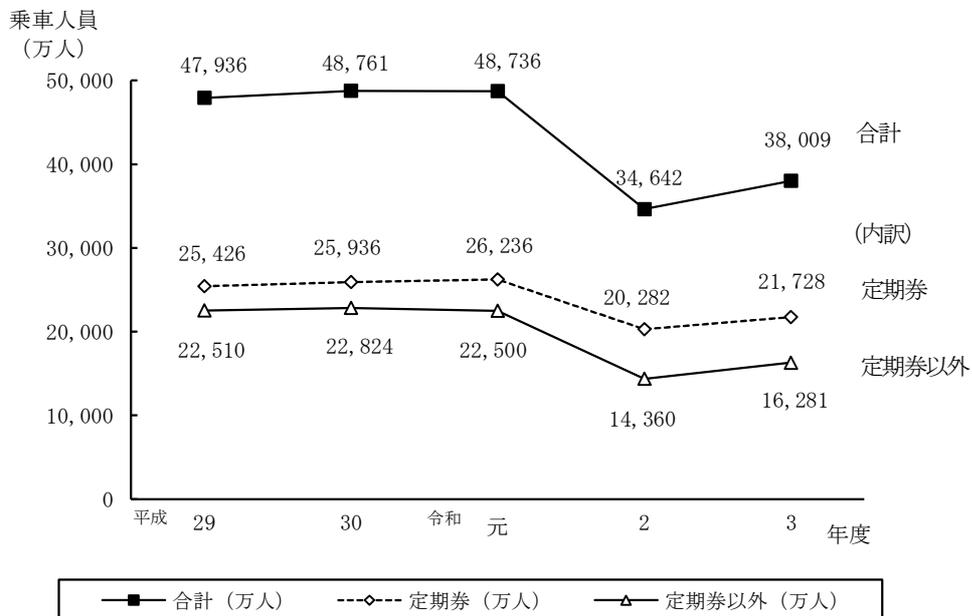
第 1 表 業務実績

区 分		令和 3年度	令和 2年度	比較増△減	前年度対比
運 転 キ ロ 数	年 間	km 68,912,862.6	km 68,902,896.3	km 9,966.3	% 100.0
	1 日 平 均	188,802.4	188,775.1	27.3	100.0
乗 車 人 員	年 間	人 380,094,479	人 346,426,525	人 33,667,954	% 109.7
	定 期 券	217,281,686	202,822,152	14,459,534	107.1
	定期券以外	162,812,793	143,604,373	19,208,420	113.4
	1 日 平 均	1,041,355	949,114	92,241	109.7

運転キロ数は 6,891万キロメートルで、ほぼ横ばいとなっている。

乗車人員は 3億 8,009万人で、前年度に比し 9.7%増加している。乗車人員の推移は第 1図のとおりである。

第 1 図 乗車人員の推移



乗車人員は前年度より増加しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響が続いたことから、影響前の令和元年度以前と比較すると減少している。

【高速度鉄道事業】

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

令和 3年度の予算執行状況は第 2表のとおりである。

第 2 表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増△減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
高速度鉄道事業収益	78,485,950	100	77,974,643	100	△ 511,306	99.3
営業収益	70,757,564	90.2	70,320,993	90.2	△ 436,570	99.4
営業外収益	7,728,386	9.8	7,653,650	9.8	△ 74,735	99.0

(支出)						
科 目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
高速度鉄道事業費	84,563,216	100	80,836,016	100	3,727,199	95.6
営業費用	75,549,688	89.3	72,719,056	90.0	2,830,632	96.3
営業外費用	8,504,238	10.1	7,617,670	9.4	886,567	89.6
特別損失	499,290	0.6	499,290	0.6	0	100
予備費	10,000	0.0	0	0	10,000	0

収益的収入は、予算額 784億 8,595万円に対し決算額は 779億 7,464万円で、予算額に対し99.3%の収入率である。

収益的支出は、予算額 845億 6,321万円に対し決算額は 808億 3,601万円で、予算額に対し95.6%の執行率である。

主な不用額

(営業費用)

人件費	8億 1,675万円	欠員が生じたこと等による
修繕費	6億 6,344万円	線路保存に係る修繕費が予定を下回ったこと等による
減価償却費等	3億 6,621万円	前年度に予定していた名城線・名港線列車無線装置製造設置工事を一部当年度実施したこと等による

(営業外費用)

消費税及び地方消費税 7億 6,934万円 運輸収益の減少等に伴い、納付消費税額が予定を下回ったこと等による

イ 資本的収入及び支出

令和 3年度の予算執行状況は第 3表のとおりである。

第 3 表 予算決算対照表（資本的収入及び支出）

(収入)							
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増△減	収入率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	
資 本 的 収 入	16,846,248	100	13,482,692	100	△ 3,363,556	80.0	
企 業 債	11,702,000	69.5	9,128,000	67.7	△ 2,574,000	78.0	
出 資 金	2,435,000	14.5	2,151,000	16.0	△ 284,000	88.3	
貸付金返還金	400,000	2.4	400,000	3.0	0	100	
一般会計補助金	1,215,732	7.2	1,212,090	9.0	△ 3,641	99.7	
国庫補助金	434,116	2.6	69,883	0.5	△ 364,233	16.1	
県補助金	30,000	0.2	30,000	0.2	0	100	
その他資本収入	629,400	3.7	491,718	3.6	△ 137,681	78.1	

(支出)							
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
資 本 的 支 出	50,286,539	100	46,405,881	100	2,086,094	1,794,563	92.3
建 設 改 良 費	14,989,872	29.8	11,361,415	24.5	2,086,094	1,542,362	75.8
企 業 債 償 還 金	35,086,667	69.8	34,844,465	75.1	-	242,201	99.3
出 資 金	200,000	0.4	200,000	0.4	-	0	100
予 備 費	10,000	0.0	0	0	-	10,000	0

資本的収入は、予算額 168億 4,624万円に対し決算額は 134億 8,269万円で、予算額に対し80.0%の収入率である。これは、建設改良に充てる企業債の発行が予定を下回ったこと等によるものである。

資本的支出は、予算額 502億 8,653万円に対し決算額は 464億 588万円で、予算額に対し92.3%の執行率である。これは、翌年度繰越額20億 8,609万円及び不用額17億 9,456万円によるものである。不用額は主に建設改良費の残である。

【高速度鉄道事業】

主な建設改良事業

地下鉄車両の更新（18両）	28億 8,607万円
鉄道電気施設の設備更新（御器所変電所受電設備等）	23億 8,556万円
駅務機器の更新（カード処理機等）	11億 3,016万円

主な翌年度繰越額

地下鉄駅のリニューアル（千種駅） 工事の調整に時間を要したことによる	5億 1,130万円
鉄道電気施設の設備更新（丸の内駅連動装置等） 入札不調により工事の着手が遅れたこと等による	5億 692万円
地下鉄構造物の耐震補強 関係機関との調整に時間を要したこと等による	2億 7,073万円

なお、資本的収入額 117億 3,471万円（決算額から翌年度への繰越資金 5億97万円及び特例債12億 4,700万円を除いた額）と資本的支出額 464億 588万円の差額 346億 7,116万円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等が充てられている。

(3) 経営成績

ア 損益の状況

令和 3年度と令和 2年度の比較損益計算書（要約）は第 4表のとおりである。

第 4表 比較損益計算書（要約）

区 分	令和 3年度		令和 2年度		比較増△減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 収 益	64,482,984	89.4	59,545,688	87.9	4,937,296	108.3
運 輸 収 益	58,559,432	81.2	53,529,900	79.0	5,029,531	109.4
運 輸 雑 収	5,923,552	8.2	6,015,787	8.9	△ 92,235	98.5
営 業 外 収 益	7,648,133	10.6	8,183,088	12.1	△ 534,954	93.5
一 般 会 計 負 担 金	189,244	0.3	193,815	0.3	△ 4,570	97.6
一 般 会 計 補 助 金	3,950,003	5.5	4,397,612	6.5	△ 447,608	89.8
長 期 前 受 金 戻 入	3,398,138	4.7	3,462,241	5.1	△ 64,103	98.1
そ の 他	110,747	0.2	129,419	0.2	△ 18,672	85.6
経 常 収 益	72,131,118	100	67,728,776	100	4,402,341	106.5
総 収 益	72,131,118	100	67,728,776	100	4,402,341	106.5

区 分	令和 3年度		令和 2年度		比較増△減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	71,000,715	93.4	70,875,946	92.3	124,768	100.2
人 件 費	26,193,820	34.5	26,519,960	34.6	△ 326,139	98.8
動 力 費	3,216,435	4.2	2,951,297	3.8	265,138	109.0
修 繕 費	7,635,065	10.0	7,749,521	10.1	△ 114,456	98.5
減 価 償 却 費 等	24,320,171	32.0	24,237,564	31.6	82,607	100.3
そ の 他	9,635,221	12.7	9,417,603	12.3	217,618	102.3
営 業 外 費 用	4,479,849	5.9	5,542,080	7.2	△ 1,062,230	80.8
支 払 利 息 及 び	4,449,802	5.9	5,393,832	7.0	△ 944,030	82.5
企 業 債 取 扱 諸						
そ の 他	30,047	0.0	148,247	0.2	△ 118,200	20.3
経 常 費 用	75,480,564	99.3	76,418,026	99.6	△ 937,462	98.8
特 別 損 失	499,290	0.7	335,799	0.4	163,491	148.7
総 費 用	75,979,854	100	76,753,825	100	△ 773,971	99.0

営 業 損 益	△ 6,517,730		△ 11,330,258		4,812,527	57.5
経 常 損 益	△ 3,349,446		△ 8,689,249		5,339,803	38.5
当 年 度 純 損 益	△ 3,848,736		△ 9,025,048		5,176,312	42.6
未 処 理 欠 損 金	△ 211,913,830		△ 208,065,094		△ 3,848,736	101.8

(注) 営業費用の構成内容は75ページを参照。

総収益は、721億 3,111万円で、前年度に比し 6.5%、44億 234万円増加しており、総費用は、759億 7,985万円で、前年度に比し 1.0%、7億 7,397万円減少している。この結果、当年度の純損失は38億 4,873万円となった。

【高速度鉄道事業】

イ 収益及び費用の状況

① 経常収益

経常収益は 721億 3,111万円で、前年度に比し 6.5%、44億 234万円増加している。

主な変動理由

(営業収益)

運輸収益	50億 2,953万円の増加	乗車人員が増加したこと等による
------	----------------	-----------------

② 経常費用

経常費用は 754億 8,056万円で、前年度に比し 1.2%、9億 3,746万円減少している。

主な変動理由

(営業費用)

動力費	2億 6,513万円の増加	電気料金単価が上昇したこと等による
-----	---------------	-------------------

(営業外費用)

支払利息及び 企業債取扱諸費	9億 4,403万円の減少	企業債残高が減少したこと及び平均利率が低下したこと等による
-------------------	---------------	-------------------------------

③ 特別損失

特別損失は 4億 9,929万円で、一般会計からの敬老パス等負担金の過年度精算分である。

ウ 人件費の状況

人件費の状況は第 5表のとおりである。

第5表 人件費の状況

区 分	令和 3年度	令和 2年度	比較増△減
	千円	千円	千円
経常収益 A	72,131,118	67,728,776	4,402,341
人件費 B	26,193,820	26,519,960	△ 326,139
定数内職員 (退職給付費を除く)	24,436,399	24,556,334	△ 119,935
定数外職員	454,512	506,095	△ 51,582
退職給付費	1,302,909	1,457,530	△ 154,621
人件費比率 B/A	% 36.3	% 39.2	ポイント △ 2.8
職員数 (年度末)	人 2,862	人 2,857	人 5

(注) 職員数は定数内職員の現員数を掲げた。

職員数は、新型コロナウイルス感染症に係る業務量増に対応したこと等により、年度末比較で前年度から 5人増加している。

人件費については、給与改定等により、3億 2,613万円減少している。

経常収益に対する人件費比率は、経常収益が増加し人件費が減少したため、前年度に比し 2.8ポイント低下している。

【高速度鉄道事業】

(4) 財政状態

ア 資産・負債・資本の状況

令和 3年度末と令和 2年度末の比較貸借対照表（要約）は第 6表のとおりである。

第 6 表 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和 3年度末		令和 2年度末		比較増△減	前年度対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	636,391,365	98.7	650,333,640	98.4	△ 13,942,275	97.9
線 路 設 備	513,366,855	79.6	527,193,870	79.8	△ 13,827,014	97.4
流 動 資 産	8,652,790	1.3	10,585,351	1.6	△ 1,932,560	81.7
現 金 預 金	1,531,152	0.2	2,821,974	0.4	△ 1,290,821	54.3
未 収 金	6,071,985	0.9	6,823,017	1.0	△ 751,031	89.0
資 産 合 計	645,044,156	100	660,918,991	100	△ 15,874,835	97.6
固 定 負 債	383,456,934	59.4	393,816,519	59.6	△ 10,359,584	97.4
企 業 債	360,252,087	55.8	371,049,850	56.1	△ 10,797,763	97.1
引 当 金	23,034,285	3.6	22,509,270	3.4	525,015	102.3
流 動 負 債	61,752,516	9.6	63,953,946	9.7	△ 2,201,429	96.6
一 時 借 入 金	8,300,000	1.3	4,601,510	0.7	3,698,489	180.4
企 業 債	32,258,763	5.0	34,844,465	5.3	△ 2,585,702	92.6
未 払 金	11,256,891	1.7	12,556,022	1.9	△ 1,299,131	89.7
他会計運用資金	0	0	1,898,489	0.3	△ 1,898,489	0
繰 延 収 益	106,061,447	16.4	107,677,531	16.3	△ 1,616,084	98.5
長 期 前 受 金	106,061,447	16.4	107,677,531	16.3	△ 1,616,084	98.5
負 債 合 計	551,270,898	85.5	565,447,997	85.6	△ 14,177,098	97.5
資 本 金	300,692,931	46.6	298,541,931	45.2	2,151,000	100.7
剰 余 金	△ 206,919,673	△ 32.1	△ 203,070,937	△ 30.7	△ 3,848,736	101.9
資 本 剰 余 金	4,994,157	0.8	4,994,157	0.8	0	100
欠 損 金	△ 211,913,830	△ 32.9	△ 208,065,094	△ 31.5	△ 3,848,736	101.8
資 本 合 計	93,773,257	14.5	95,470,994	14.4	△ 1,697,736	98.2
負債・資本合計	645,044,156	100	660,918,991	100	△ 15,874,835	97.6

① 資産

資産合計は、6,450億 4,415万円で、前年度末に比し 2.4%、158億 7,483万円減少している。

主な変動理由

(固定資産)

線路設備 138億 2,701万円の減少 減価償却が進んだこと等による

(流動資産)

現金預金 12億 9,082万円の減少 自動車運送事業会計からの運用資金の皆減等による

② 負債

負債合計は 5,512億 7,089万円で、前年度末に比し 2.5%、141億 7,709万円減少している。

このうち、企業債は固定負債と流動負債を合計すると 3,925億 1,085万円であり、償還額が発行額を上回ったことにより前年度末に比し 3.3%、133億 8,346万円減少している。また、長期前受金は 1,060億 6,144万円で、長期前受金戻入による収益化等により前年度末に比し 1.5%、16億 1,608万円減少している。

③ 資本

資本金は 3,006億 9,293万円で、一般会計出資金の受入れにより前年度末に比し 0.7%、21億 5,100万円増加している。

欠損金は 2,119億 1,383万円で、当年度純損失の計上により前年度末に比し 1.8%、38億 4,873万円増加している。

イ 財務比率

各年度末の流動比率及び自己資本構成比率の推移は第 7表のとおりである。

第 7 表 流動比率及び自己資本構成比率の推移

区 分	令和 3年度末	令和 2年度末	対前年度 増△減	令和元年度末	平成30年度末	平成29年度末
流動比率 (流動資産/流動負債)	% 14.01	% 16.55	ポイント △ 2.54	% 28.14	% 23.95	% 14.87
自己資本構成比率 (自己資本/総資本)	30.98	30.74	0.24	30.76	28.08	25.21

(注) 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
総資本=負債+資本

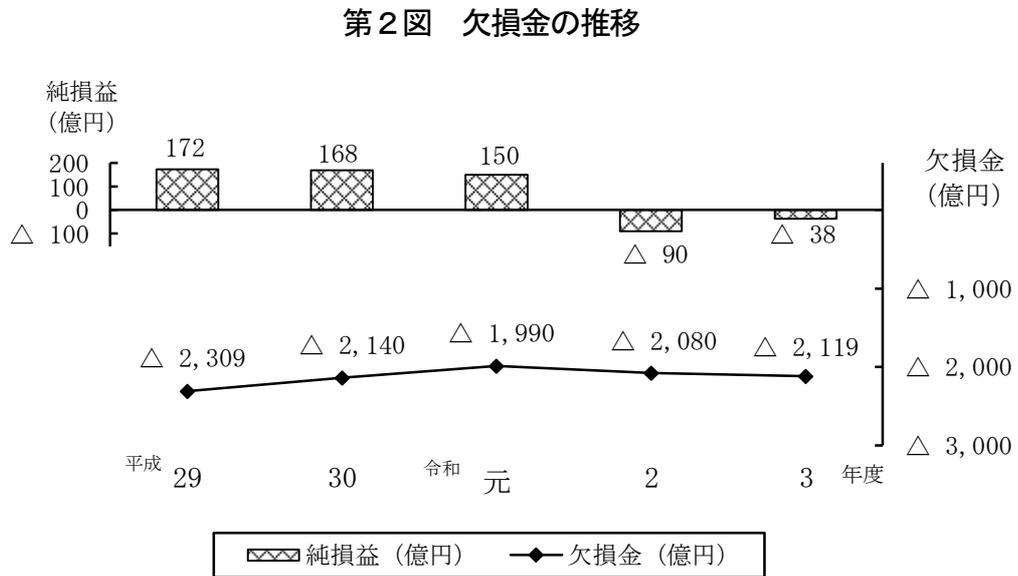
流動比率は、当年度純損失の計上によって現金預金が減少したこと等により、前年度末に比し 2.54ポイント低下している。

自己資本構成比率は、資本金の増加等により前年度末に比し0.24ポイント上昇している。

【高速度鉄道事業】

ウ 欠損金の推移

欠損金の推移は第 2 図のとおりである。

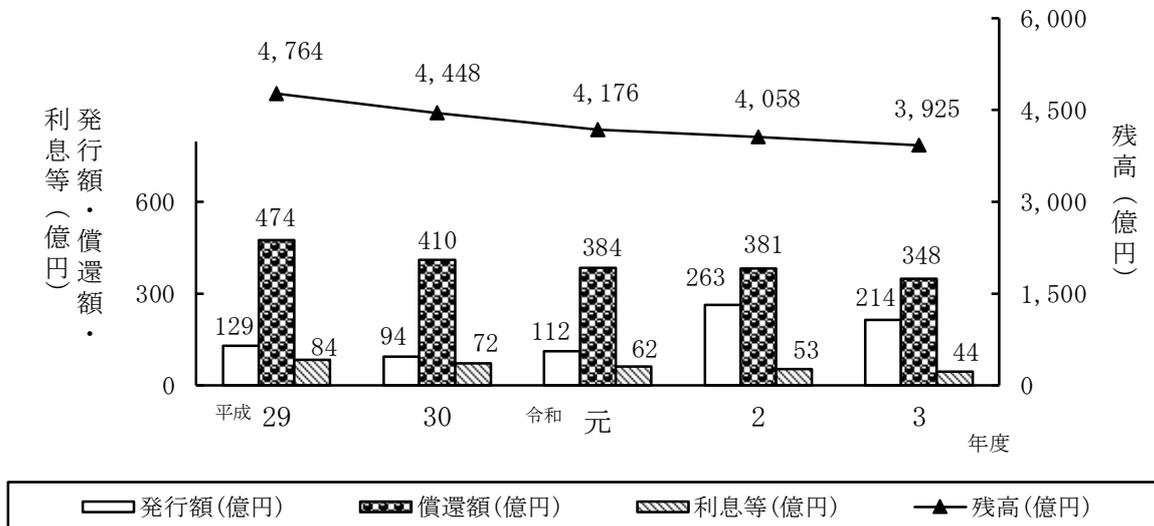


当年度は純損失を計上しているため、欠損金は増加している。

エ 企業債の推移

企業債の推移は第 3 図のとおりである。

第 3 図 企業債の推移



当年度の企業債発行額は 214億 6,100万円となっており、償還額は 348億 4,446万円となっている。この結果、企業債残高は 3,925億 1,085万円となっている。

また、当年度の企業債利息等は、44億 4,961万円となっている。

なお、当年度の企業債発行額の内訳は第 8表のとおりである。

第 8 表 企業債発行額及び残高の内訳

区 分	令和 3年度 発行額	令和 3年度 残高	概 要
建設改良債	百万円 7,881	百万円 190,616	起債対象となる建設改良費について、出資金・建設改良費補助金等が充当されない分を対象として発行した企業債
資本費平準化債	0	69,942	地下鉄建設改良債の償還期間と地下鉄施設の減価償却期間との差により構造的に発生している資金不足を補うために発行した企業債
特例債	1,247	26,380	昭和58年度から平成2年度までの間に発行した建設債及び平成3年度から平成12年度までの間に発行した建設改良債の支払利息相当額について発行した企業債
資本費負担 緩和分企業債	1,333	78,572	著しく高い資本費負担により生じている資金不足を緩和するため、建設改良債の支払利息（建設中の施設に係る地方債の利息及び特例債発行対象利息を除く。）を対象として発行する企業債
特別減収対策 企業債	11,000	27,000	新型コロナウイルス感染症の影響により拡大する資金不足額について、資金手当として発行した企業債
合 計	21,461	392,510	

【高速度鉄道事業】

(5) 資金状況

令和 3年度のキャッシュ・フロー計算書（要約）は第 9表のとおりである。

第9表 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和 3年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,627,666
当年度純損失	△ 3,848,736
減価償却費等	24,320,171
長期前受金戻入	△ 3,398,138
未収金・未払金の増減額	1,155,858
その他	398,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,462,952
固定資産の取得による支出	△ 13,181,428
国庫補助金による収入	878,998
他会計からの繰入金による収入	1,265,801
他会計運用資金の純増減額（△は減少）	△ 1,898,489
その他	472,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,455,535
一時借入金の純増減額（△は減少）	3,698,489
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,461,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 34,844,465
その他の企業債による収入	11,000,000
他会計からの出資による収入	2,138,000
その他	91,441
資金増加額（又は減少額）	△ 1,290,821
資金期首残高	2,821,974
資金期末残高	1,531,152

（注）資金は貸借対照表における現金預金と同範囲である。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純損失を計上しているが、実際に現金の収入や支出を伴わない減価償却費等や長期前受金戻入等を加味すると 186億 2,766万円の資金が増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、鶴舞線車両の更新等に起因する固定資産の取得による支出等により 124億 6,295万円の資金が減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還による支出等により74億 5,553万円の資金が減少した。

この結果、前年度末に比し、12億 9,082万円の資金が減少し、期末残高は15億 3,115万円となっている。

(6) 一般会計からの繰入金について

繰出基準により一般会計から繰り入れた金額は第10表のとおりである。

第10表 繰出基準による一般会計からの繰入金

事 項	令和 3年度	令和 2年度	比較増△減	備 考
	千円	千円	千円	
一般会計補助金	5,130,691	6,586,636	△ 1,455,945	*1 基礎年金拠出額に係る公的負担相当額
収益的収入	3,918,600	4,395,467	△ 476,866	
営業外収益	3,918,600	4,395,467	△ 476,866	*2 地下鉄緊急整備事業等として発行した企業債に係る利息の一部
基礎年金拠出金公的負担経費補助金 *1	814,973	814,967	5	
建設改良債利子補助金 *2	140,230	154,862	△ 14,631	
特例債利子補助金	38,596	75,637	△ 37,040	*3 特例債の元金償還相当額
特例債元金償還補助金 *3	2,924,000	3,350,000	△ 426,000	
特別減収対策企業債利子補助金	800	0	800	
資本的収入	1,212,090	2,191,169	△ 979,078	
建設改良費補助金 *4	1,212,090	2,191,169	△ 979,078	*4 地下鉄構造物の耐震対策事業費等の一部
一般会計負担金	189,244	193,815	△ 4,570	
収益的収入	189,244	193,815	△ 4,570	
営業外収益	189,244	193,815	△ 4,570	
児童手当負担金	189,244	193,815	△ 4,570	
一般会計出資金	2,151,000	2,538,000	△ 387,000	
資本的収入	2,151,000	2,538,000	△ 387,000	
建設改良費出資金 *5	2,151,000	2,538,000	△ 387,000	*5 建設改良費の20%相当額
合 計	7,470,935	9,318,451	△ 1,847,516	

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は第11表のとおりである。

第11表 繰出基準以外の一般会計からの繰入金

事 項	令和 3年度	令和 2年度	比較増△減	備 考
	千円	千円	千円	
一般会計補助金	31,402	2,145	29,257	
収益的収入	31,402	2,145	29,257	
営業外収益	31,402	2,145	29,257	
抗ウイルス加工補助金	31,402	2,145	29,257	
一般会計負担金	5,365,798	5,290,743	75,055	
収益的収入	5,865,088	5,626,542	238,546	*1 敬老パス及び福祉パス利用の実績に応じた負担金
営業収益	5,865,088	5,626,542	238,546	
敬老パス等負担金（当年度分） *1	5,865,088	5,626,542	238,546	
収益的支出	△ 499,290	△ 335,799	△ 163,491	*2 確定額に基づいて行う過年度分の精算
特別損失	△ 499,290	△ 335,799	△ 163,491	
敬老パス等負担金（過年度精算分） *2	△ 499,290	△ 335,799	△ 163,491	
合 計	5,397,200	5,292,888	104,312	